

第3回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 平成9年2月5日（水）
 14：00～15：40
2. 場 所 委員会会議室
3. 議 題 (1) 前回議事要旨の確認
 (2) 地球観測衛星「みどり」観測画像について
 (3) 宇宙開発計画の一部変更について
 (4) オリジン計画等に関する日米科学者会合の開催結果について
4. 資 料 委3-1 第2回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委3-2 地球観測衛星「みどり」海色海温走査放射計（OCT S）熱赤外バンド観測画像の一部異常について
 委3-3 宇宙開発計画の一部変更について（案）
 委3-4 オリジン計画等に関する日米科学者会合の開催結果について

宇宙開発に関する懇談会（第2回）

議 事 次 第

1. 日 時 平成9年2月5日（水）
 15：40～16：00
2. 場 所 委員会会議室
3. 議 題 (1) ESA/CNESギアナ宇宙センター等の視察結果について
4. 資 料

委 3 - 1

第2回宇宙開発委員会（定例会議）

議事要旨（案）

1. 日時 平成9年1月22日（水）
 14:00～15:00
2. 場所 委員会会議室
3. 議題 (1) 前回議事要旨の確認について
 (2) ナホトカ号重油流出海域の人工衛星等を用いた観測について
 (3) 地球観測衛星「みどり」の温室効果気体観測センサ（IMG）
 のデータ配布について
 (4) 平成9年度宇宙関係予算政府案について
 (5) オリジン計画等に関する日米科学者会合の開催について
4. 資料 委2-1 第1回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委2-2 ナホトカ号重油流出海域の人工衛星等を用いた観測に
 ついて
 委2-3 地球観測衛星「みどり」搭載「温室効果気体観測セン
 サ」（IMG）のデータ配布について
 委2-4-1 平成9年度宇宙関係予算政府案の概要
 委2-4-2 平成9年度宇宙関係予算政府案
 委2-5 オリジン計画等に関する日米科学者会合の開催につい
 て（案）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

野 村 民 也

宇宙開発委員会委員

山 口 開 生

〃

末 松 安 晴

〃

長 柄 喜一郎

関係省庁

郵政大臣官房技術総括審議官

甕 昭 男（代理）

通商産業省機械情報産業局次長

河 野 博 文（ 〃 ）

事務局

科学技術庁研究開発局長

落 合 俊 雄

科学技術庁長官官房審議官

大 熊 健 司

科学技術庁研究開発局宇宙政策課長

千 葉 貢 他

6. 議事

(1) 議事要旨の確認について

第1回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）（資料委2-1）が確認された。

(2) ナホトカ号重油流出海域の人工衛星等を用いた観測について

科学技術庁研究開発局宇宙利用課 倉持課長より、資料委2-2に基づき、1月2日に発生したナホトカ号重油流出事故に関し、カナダの人工衛星RADARSAT、航空宇宙技術研究所の実験用航空機「ドルニエ」等による観測の実施状況及び結果について説明があった。

これに関し、委員より、衛星からの観測データと航空写真の比較検討の可能性、人工衛星のデータから重油流出状況を把握する方法、日本の衛星での観測の可能性、先端的なセンサ開発の必要性等について質問があった。

(3) 地球観測衛星「みどり」の温室効果気体観測センサ（IMG）のデータ配布について

通商産業省機械情報産業局宇宙産業課 井上課長より、資料委2-3に基づき、地球観測衛星「みどり」に搭載されている温室効果気体観測センサ（IMG）のデータ配布について、観測データの精度向上のためのアライメント調整に時間がかかり、当初の予定より遅れて平成9年秋より開始する見通しであること、アライメント調整の状況、今後の調整作業の予定等の説明があった。

これに関し、委員より、今後の調整作業の詳細、データ配布対象の範囲等について質問があった。

(4) 平成9年度宇宙関係予算政府案について

事務局より、資料委2-4-1、2-4-2に基づき、平成9年度宇宙関係予算政府案の報告があった。

(5) オリジン計画等に関する日米科学者会合の開催について

事務局より、資料委2-5に基づき、米国における「オリジン計画」等、宇宙、惑星や生命の起源の研究及び火星探査に関して、日米両国の専門家間で研究の現状、概要、将来の協力の可能性等について意見交換を行うことを目的とした日米科学者会合の開催要領案の説明があり、了承された。

以上

地球観測衛星「みどり」海色海温走査放射計 (OCTS)

熱赤外バンド観測画像の一部異常について

平成9年2月5日

科学技術庁

宇宙開発事業団

1. 画像異常の内容について

地球観測衛星「みどり」の海色海温走査放射計 (OCTS) は可視域から熱赤外域まで12の観測波長 (バンド) で観測するが、そのうち熱赤外域にあたるバンド12 (観測波長: $11.4 \sim 12.7 \mu\text{m}$) の観測画像に1月上旬から一部異常が発生していることが1月24日、明らかになった。

データ確認結果の主要点は以下のとおりである。

- 1) 現在分かっている範囲では、1月4日から異常現象が発生している。
初期の異常現象は各パスの後半で発生しており、日本上空 (実時間データ) で確認されたのは1月24日である。
- 2) バンド12の10個ある素子のうち、第2素子の出力が各パスにおいて、観測開始後徐々に低下し、結果として観測画像に横線となって表れている (図1)。

2. 画像異常の原因究明について

現在、得られているデータを解析し、原因を調査中である。

3. 観測への影響について

本異常による水色観測への影響はない。また、水温の観測は熱赤外域の3バンド (今回異常が発生した素子を含むバンドを含む) のデータから解析するが、当該素子のデータを隣接する素子のデータから推定する等の補正方法について、検討中である。

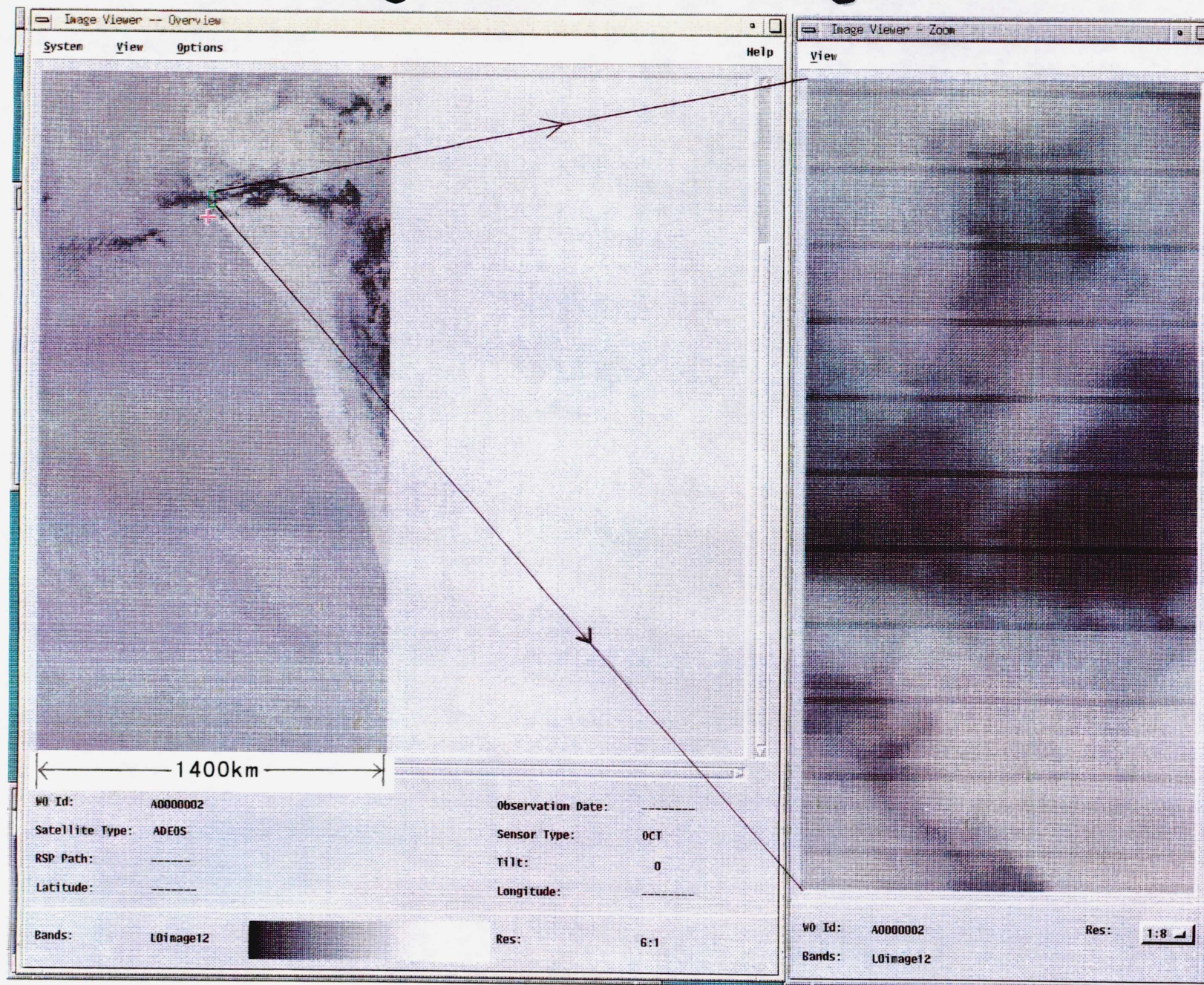
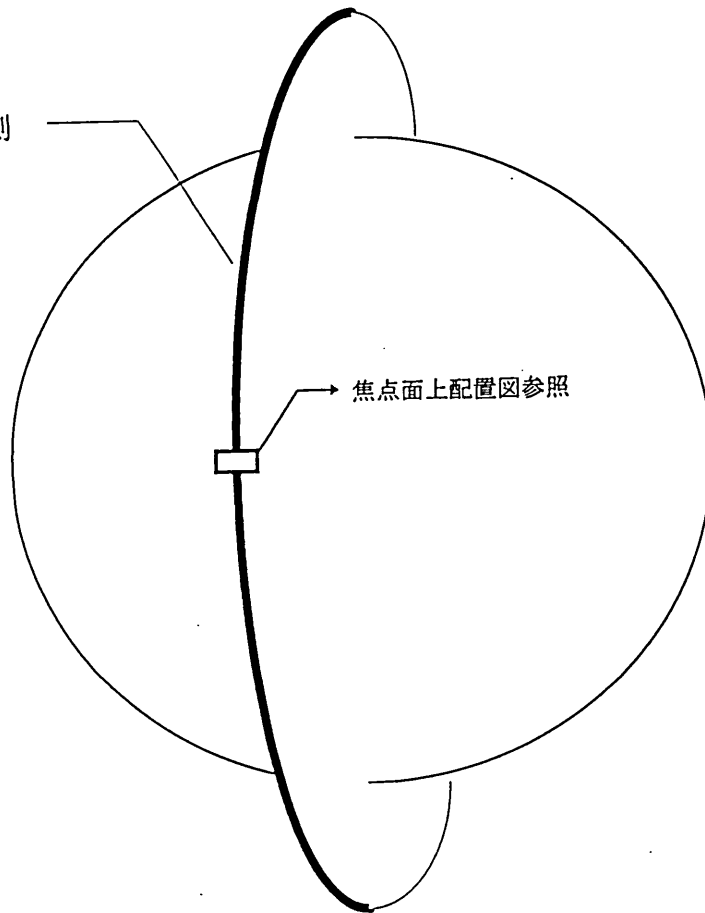


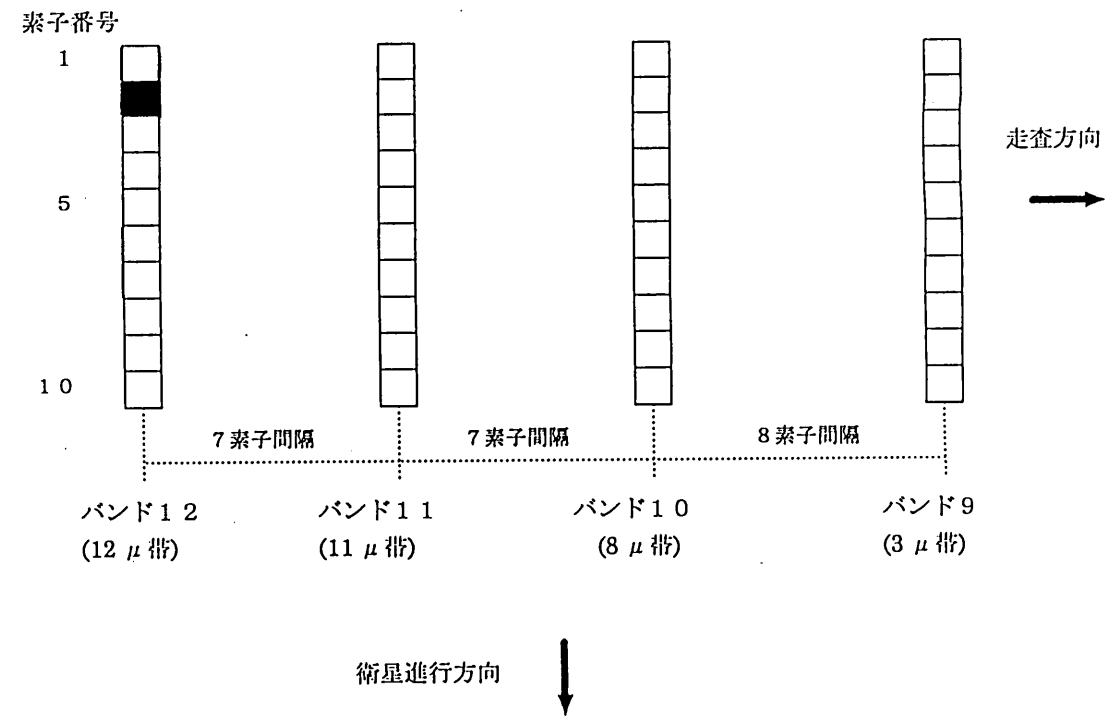
図 1 海色海温走査放射計 (OCT S) バンド 12 観測画像の異常

(参考)

毎週回
約50分観測



OCTS 観測概念図



赤外バンドの焦点面上配置図

宇宙開発計画の一部変更について（案）

平成 9 年 2 月 5 日
宇宙開発委員会決定

平成 8 年度の補正予算の成立を受け、宇宙開発計画（平成 8 年 4 月 2 4 日宇宙開発委員会決定）
の V 予算の項の表を別表のように変更する。

平成8年度宇宙関係予算総括表

債：国庫債務負担行為限度額
(単位：百万円)

省 庁	平 成 7 年 度 予 算 額			平 成 8 年 度 予 算 額		
	宇宙開発関係	宇宙関連*	合 計	宇宙開発関係	宇宙関連*	合 計
科学技術庁	債 98,754 177,002	0	債 98,754 177,002	債 113,345 180,588	351	債 113,345 180,939
警 察 庁	0	676	676	0	677	677
環 境 庁	761	0	761	758	0	758
文 部 省	債 15,764 16,814	4,600	債 15,764 21,414	債 10,947 17,109	4,525	債 10,947 21,634
農林水産省	0	14	14	0	13	13
通商産業省	12,213	542	12,754	10,447	557	11,004
運 輸 省	債 10,000 8,674	債 8,476 3,655	債 18,476 12,328	3,594 4,154	債 12,632 9,462	債 16,226 13,617
郵 政 省	1,673	360	2,033	2,642	2,182	4,823
建 設 省	0	1,487	1,487	0	2,241	2,241
自 治 省	0	37	37	0	57	57
総 計	債 124,519 217,137	債 8,476 11,371	債 132,995 228,508	債 127,886 215,699	債 12,632 20,066	債 140,518 235,765

*宇宙関連経費（宇宙開発委員会が行う見積りの範囲外のもの）についても、参考のため揭示した。

注1 揭示金額は、各項目についてそれぞれ四捨五入により百万円単位に整理したため、総計と各項目の合計は必ずしも一致しない。

注2 平成7年度予算額は、当初予算額である。

平成8年度宇宙開発関係予算

債：国庫債務負担行為限度額
(単位：百万円)

省 庁	担 当 機 関	事 項	平成7年度 予 算 額	平成8年度 予 算 額
学 科 技 術 庁	研 究 開 発 局	宇宙開発委員会に必要な経費	81	77
		〔地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	107	103 〕
		一般行政に必要な経費	50	47
		科学技術者の資質向上に必要な経費	43	43
		種子島周辺漁業対策事業に必要な経費	412	412
		小 計	585	578
	長 官 官 房	一般行政に必要な経費	4	3
	航空宇宙技術研究所	航空宇宙技術研究所に必要な経費等	債 1,849 4,000	4,403
	放射線医学総合研究所	宇宙環境生物医学研究	16	28
	宇宙開発事業団	宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	債 96,905 172,398 政府出資金 債 96,905 159,328 政府補助金 13,070	債 113,345 175,575 政府出資金 債 113,345 162,303 政府補助金 13,272
	〔理化学研究所	高エネルギー・トランジェント現象の研究	45	41 〕
	〔海洋科学技術センター	海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	194	194 〕
	〔日本原子力研究所	放射線利用研究費	放射線ハイ テク研究 220 の内数	放射線ハイ テク研究 106 の内数 〕
	計	債 98,754 177,002	債 113,345 180,588	

省 庁	担 当 機 関	事 項	平成 7 年度 予 算 額	平成 8 年度 予 算 額
環 境 庁	企 画 調 整 局	公害防止等調査研究費	761	758
	計		761	758
文 部 省	宇宙科学研究所	特別事業等に必要な経費	債 15,764 16,814	債 10,947 17,109
	計		債 15,764 16,814	債 10,947 17,109
通 商 産 業 省	機械情報産業局	無人宇宙実験システムの開発等	2,808	2,724
		石油資源遠隔探知技術の研究開発等	7,349	6,601
		宇宙用ロボット技術の開発	190	118
		ロケット打上げサービス産業動向調査	9	7
		小 計	10,356	9,450
	資源エネルギー庁	広域環境影響モニタリング調査	1,780	920
	工業技術院	試験研究所の特別研究等に必要な経費	77	77
	計		12,213	10,447
運 輸 省	運 輸 政 策 局	運輸技術の研究開発に必要な経費	31	0
	航 空 局	管制施設の整備	債 7,000 5,945	債 2,166 2,964
	気 象 庁	静止気象衛星業務に必要な経費	債 3,000 2,698	債 1,427 1,190
	計		債 10,000 8,674	債 3,594 4,154
郵 政 省	通 信 政 策 局	情報通信の開発等に必要な経費	97	85
	電 気 通 信 局	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	15
	通信総合研究所	宇宙通信技術の研究開発に必要な経費等	1,576	2,542
	計		1,673	2,642
合 計			債 124,519 217,137	債 127,886 215,699

(参考)

平成8年度宇宙関連予算

債：国庫債務負担行為限度額
(単位：百万円)

省庁	担当機関	事項	平成7年度 予算額	平成8年度 予算額
科学技術庁	研究開発局	G P S地殻変動観測施設の整備	0	351
		〔地震調査観測施設の整備〕	0	1,000 の内数
	計		0	351
警察庁	情報通信局	警察通信に必要な経費	676	677
	計		676	677
文部省	宇宙科学研究所	特別事業等に必要な経費	4,600	4,525
	計		4,600	4,525
農林水産省	統計情報部	統計情報業務の企画調査等に必要な経費	14	13
	計		14	13
通商産業省	機械情報産業局	微小重力環境利用の研究	332	525
	資源エネルギー庁	資源衛星による探査技術等の研究	210	32
	計		542	557
運輸省	航空局	管制施設の整備	債 8,228 755	債 8,378 5,347
	電子航法研究所	電子航法研究所に必要な経費	14	5
		航空路整備事業に必要な経費	196	204
		小計	210	210
	海上保安庁	水路業務運営に必要な経費	113	108
		航路標識整備事業に必要な経費	95	69
		小計	208	177
	気象庁	静止気象衛星業務に必要な経費	債 248 2,129	債 4,254 2,850
		静止気象衛星施設整備に必要な経費	0	620
		一般観測予報業務に必要な経費	130	52
		気候変動観測業務等に必要な経費	223	206
		小計	債 248 2,481	債 4,254 3,729
	計		債 8,476 3,655	債 12,632 9,462

省庁	担 当 機 関	事 項	平成7年度 予 算 額	平成8年度 予 算 額
郵 政 省	大 臣 官 房	衛星通信の実施に必要な経費	100	0
	通 信 政 策 局	情報通信の開発等に必要な経費等	7	5
		通信・放送機構への出資及び助成に必要な経費	0	1,846
		小 計	7	1,851
	電 気 通 信 局	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	130
	放 送 行 政 局	電気通信監理に必要な経費	5	4
	通信総合研究所	宇宙通信技術の研究開発に必要な経費等	248	196
	計		360	2,182
建 設 省	国 土 地 理 院	測地基準点測量に必要な経費	1,481	2,236
		土地利用調査に必要な経費	6	6
	計		1,487	2,241
自 治 省	消 防 庁	無線通信施設の維持管理に要する経費等	37	57
	計		37	57
合 計			債 8,476 11,371	債 12,632 20,066

(参考)

平成 8 年度宇宙開発関係経費（宇宙開発委員会が見積りを行うもの）の概要

債：国庫債務負担行為限度額（単位：千円）

事 項 名 等	平成 8 年度 当初予算額	平成 8 年度 追加経費	平成 8 年度 経 費
科学技術庁	債 113,344,616 177,945,692	7,322,968	債 113,344,616 185,268,660
航空宇宙技術研究所	4,323,361	287,968	4,611,329
航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,323,361	287,968	4,611,329
設備整備、施設費等	1,946,103	287,968	2,234,071
宇宙開発事業団	債 113,344,616 172,999,000	7,035,000	債 113,344,616 180,034,000
宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	債 113,344,616 172,999,000	7,035,000	債 113,344,616 180,034,000
宇宙ステーション計画	債 39,559,795 44,286,016	7,035,000	債 39,559,795 51,321,016
郵政省	2,426,723	340,000	2,766,723
通信総合研究所	2,312,451	340,000	2,652,451
宇宙通信技術の研究開発に必要な経費等	2,312,451	340,000	2,652,451
情報通信基盤に関する基礎的・汎用的技術の研究開発	589,290	340,000	929,290

平成 8 年度宇宙関連経費（宇宙開発関係以外のもの）の概要

債：国庫債務負担行為限度額（単位：千円）

事 項 名 等	平成 8 年度 当初予算額	平成 8 年度 追加経費	平成 8 年度 経 費
郵政省	572,011	1,640,000	2,212,011
通信政策局	219,315	1,640,000	1,859,315
通信・放送機構への出資及び助成に必要な経費	213,876	1,640,000	1,853,876
アジア地域における衛星を利用した遠隔リハビリテーションシステムに関する研究開発	0	900,000	900,000
アジア地域における学術交流ネットワークシステム構築の研究開発	0	600,000	600,000
I S D B 技術に関する研究開発	213,876	140,000	353,876
建設省	1,565,937	792,000	2,357,937
国土地理院	1,565,937	792,000	2,357,937
測地基準点に必要な経費	1,559,745	792,000	2,351,745
人工衛星を利用した測地位置の決定	1,559,745	792,000	2,351,745

委 3-4

オリジン計画等に関する日米科学者会合の開催結果について

平成9年2月5日
宇宙開発委員会事務局

宇宙開発委員会においては、米国より宇宙、銀河、恒星、惑星等の起源に関する天文学的調査及び火星探査の分野における専門家を受け入れ、我が国専門家との間で標記会合を開催し、研究の現状及び将来構想、今後の協力の可能性等について意見交換を行った。

日時：平成9年1月28日（火）・29日（水） 9：00～17：30

場所：宇宙開発事業団第1、2、3会議室（浜松町・貿易センタービル22階）

参加者：日本側24名、米国側15名の専門家が参加（別紙1）

日程：別紙2

概要：別紙3、4

なお、米国メンバーは30日（木）に宇宙開発事業団筑波宇宙センター、31日（金）に宇宙科学研究所鹿児島宇宙空間観測所（内之浦）を訪問した。

オリジン計画等に関する日米科学者会合
参加者名簿

【日本側】

総論	:	西田 篤弘	宇宙科学研究所長
天文学	:	奥田 治之	宇宙科学研究所教授
		松本 敏雄	宇宙科学研究所教授
		海部 宣男	国立天文台 教授
		観山 正見	国立天文台 教授
始源天体	:	山本 哲生	北海道大学 教授
		清水 幹夫	宇宙科学研究所名誉教授
		小林 憲正	横浜国立大学 助教授
分析	:	下山 晃	筑波大学 教授
		中村 栄三	岡山大学 教授
		河崎 行繁	三菱生命科学研究所主任研究員
表面・内部構造	:	水谷 仁	宇宙科学研究所教授
		小島 秀康	国立極地研究所助教授
		佐々木 晶	東京大学 助教授
		阿部 豊	東京大学 助教授
		大谷 栄治	東北大学 教授
大気・プラズマ	:	鶴田浩一郎	宇宙科学研究所教授
技術	:	三浦 秀一	宇宙開発事業団理事
		中谷 一郎	宇宙科学研究所教授
		樋口 清司	宇宙開発事業団企画室長
		稲田 伊彦	宇宙開発事業団調査国際部長
		山田 重雄	宇宙開発事業団技術研究本部システム技術研究部長
		岩田 勉	宇宙開発事業団技術研究本部システム技術研究部 小型衛星研究室長
		西垣 孝則	宇宙開発事業団技術研究本部システム技術研究部 小型衛星研究室主任開発部員

他に、宇宙開発委員会委員及び同事務局（科学技術庁）が参加。

【米国側】

Office of Space Science, NASA Headquarters (NASA本部宇宙科学局)

Wesley Huntress, Associate Administrator

ハントレス 局長

Earle Huckins, Deputy Associate Administrator

ハッキンス 次長

Carl Pilcher, Assistant Associate Administrator for Strategic
and International Planning

ピルチャー 戦略・国際企画担当部長

Jurgen Rahe, Science Program Director for Solar System Exploration

ラーヘ 太陽系探査担当科学計画ディレクタ

Harley Thronson, Origins Program, Research Program Management Division

スロンソン 研究計画管理課オリジン計画担当

Henry Brinton, Director, Research Program Management Division

ブリントン 研究計画管理課長

Michael Meyer, Discipline Scientist for Exobiology, Research Program
Management Division

マイヤー 研究計画管理課地球外生命学担当研究員

Jet Propulsion Laboratory (JPL) (ジェット推進研究所)

Norman Haynes, Director, Mars Exploration Directorate/JPL

ハインズ 火星探査部長

Firouz Naderi, Manager, Origins and Fundamental Physics Program,
Space and Earth Science Programs Directorate/JPL

ナデリ 宇宙・地球科学計画部起源・基礎物理計画担当マネージャ

Daniel McCleese, Chief Scientist, Mars Exploration Directorate/JPL

マクリース 火星探査部主任科学者

Sylvia Miller, Manager, Mars Surveyor Preprojects,

Mars Exploration Directorate/JPL

ミラー 火星探査部マースサーベヤープレ計画担当マネージャ

Goddard Space Flight Center (GSFC) (ゴダード宇宙飛行センター)

Bernard Seery, Next Generation Telescope Study Manager, GSFC

シーリー 次世代望遠鏡調査担当マネージャ

Office of External Relations, NASA Headquarters (NASA本部渉外局)

Stephen Ballard, International Relations Division, Space Science,

バラード 国際関係課惑星担当

Planetary

William Hayden, International Relations Division, Space Science, Japan

ヘイデン 国際関係課日本担当

Kathryn Sullivan, NASA Tokyo Representative

サリバン NASA東京代表

オリジン計画等に関する日米科学者会合
日程

【1/28 (火) : オリジン計画を中心に】

09:00～	開会挨拶 議長選出 アジェンダ採択	長柄 委員 議長
09:10～	NASA科学プログラムの概要	ハントレス 局長
09:30～	オリジン計画の課題	スロンソン 担当
10:00～	オリジン計画の内容 (ミッション) " (技術)	ナデリ マネージャ シーリー マネージャ
11:30～	昼食	
13:00～	日本の科学プログラムの概要	西田 宇宙研所長
13:20～	宇宙からの赤外線天文学	奥田 宇宙研教授
13:50～	すばる計画の概要	海部 国立天文台教授
14:30～	始源天体	山本 北大教授
15:00～	南極隕石	小島 極地研助教授
15:40～	コーヒーブレイク	
16:00～	隕石有機物	下山 筑波大教授
16:25～	三朝における地球化学・宇宙化学分析	中村 岡山大教授
17:00～	討論、まとめ	

【1/29 (水) : 火星探査を中心に】

09:00～	開会	議長
09:10～	宇宙科学研究・解析計画 (隕石研究)	ブリントン 課長
09:45～	太陽系探査の課題	ラーヘ ディレクタ
10:30～	火星探査の科学	マクリース 主任科学者
11:00～	火星探査計画の内容 (ミッション・技術)	ハインズ 部長
12:00～	昼食	
13:30～	微生物探査法	河崎 三菱生命研主任研究員
14:00～	日本の火星探査 (PLANET-B)	鶴田 宇宙研教授
14:30～	惑星内部構造	水谷 宇宙研教授
15:00～	日本の打上げロケット技術	三浦 宇宙開発事業団理事
15:20～	コーヒーブレイク	
15:45～	火星生命の探査 -Return to Mars Together-	小林 横浜国大助教授
16:00～	討論・まとめ	
(17:30～	記者会見	長柄委員、西田所長、ハントレス局長)

(press release)

Joint Statement on the conclusion of
U.S. - Japan Scientists Meeting
on Astronomical Search for Origins of the Universe and Mars Exploration

Jan. 29, 1997

The Space Activities Commission (SAC) of Japan and the National Aeronautics and Space Administration (NASA) of the United States today concluded in Tokyo a two-day meeting on the astronomical search for origins of the universe, galaxies, stars, and planets as well as on Mars exploration. This meeting was the result of mutual interest expressed last year by NASA Administrator Daniel Goldin and Mr. Hidenao Nakagawa (then Minister-of-State for Science and Technology and the Chairman of SAC) in the possibility of cooperation on the Origins program and Mars exploration.

Dr. Atsuhiro Nishida, Director-General of Japan's Institute for Space and Astronautical Science (ISAS), and Dr. Wesley Huntress, Associate Administrator for Space Science of NASA, co-chaired the meeting. Participating at the meeting were approximately 20 expert scientists from each country. (See Annex 1 for a list of participants.)

The first day of discussions focused on the activities – present and planned – of the Origins program while the second day focused on Mars exploration. Presentations given by both delegations were followed by discussions on possible areas for cooperation. Each side noted that cooperation between the United States and Japan in the field of space science has been proceeding steadily and smoothly. Each side also affirmed that international cooperation, including that between the United States and Japan, is becoming increasingly important – especially given common scientific interests, the diverse resources needed for large-scale space exploration activities, and increasing budget constraints.

Both delegations recognized that this meeting provided an important opportunity for each country's experts to describe their activities face-to-face in order that both sides might gain a comprehensive understanding of each other's research in these areas as well as to promote future cooperation between the two countries.

Areas of activity in which scientists from both countries share common interests are:

1. The astronomical search for origins of the universe, galaxies, stars and planets using space-based infrared observatories such as Astro-F, the Infrared Imaging Surveyor (Japan), and SIRTf, the Space Infrared Telescope Facility (U.S.), as well as ground- and aircraft-based infrared observatories such as Keck (U.S.), Subaru (Japan), and SOFIA, the Stratospheric Observatory for Infrared Astronomy (U.S. and Germany).
2. The study of meteorites, particularly from the large Antarctic collection, that originated on Mars or are otherwise of exobiologic interest.
3. The exploration of asteroids and comets including the MUSES-C asteroid sample return mission (Japan) and future U.S. plans for comet landers and sample return.
4. The exploration of Mars beginning with Planet-B (Japan) and the Mars Surveyor orbiter and lander (U.S.) missions scheduled for launch in 1998. Specific areas of scientific interest include:
 - Understanding the climate and evolution of the Martian atmosphere;
 - The search for water and organic material on Mars;
 - Investigation of the Martian subsurface environment;
 - Studies of the Martian interior with surface penetrators; and
 - Sample return and analysis.

Both sides will proceed to develop these mutual interests into specific collaborations in the future. In addition, both delegations agreed to continue to seek to identify areas for further cooperation and to maintain close contact in the future.

Annex は省略

オリジン計画、火星探査等に関する日米科学者会合
プレスリリース（仮訳）

宇宙開発委員会（SAC）及び米国航空宇宙局（NASA）は本日、東京における、宇宙、銀河、恒星及び惑星の起源に関する天文学的調査及び火星探査に関する2日間にわたる会合を終了した。

本会合は、昨年、ゴールドマンNASA長官及び中川前科学技術庁長官・宇宙開発委員会委員長から、オリジン計画及び火星探査における協力の可能性につき、相互の関心が表明されたことによるものである。

西田宇宙科学研究所長とハントレスNASA宇宙科学局長が本会合の共同議長を務めた。本会合には、それぞれの国から約20人の専門家が参加した。（別紙1：参加者リスト参照）

会合の第1日目にはオリジン計画、第2日目には火星探査計画の現状及び将来構想に焦点が当てられた。米・日それぞれからのプレゼンテーションの後、協力可能な分野について議論が行われた。両者は、宇宙科学の分野における日米間の協力は、これまで着実に円滑に進められてきたところであり、科学的な興味の共有、大規模な宇宙探査活動に必要な資源の多様性及び逼迫しつつある予算状況を考慮すれば、日米協力を始めとする国際協力の重要性はますます増大しつつあるとの認識で一致した。

両国の代表団は、本会合はこれらの分野におけるお互いの研究を総合的に理解するとともに、両国間における将来の協力を促進するために、両国の専門家が一堂に会してそれぞれの活動状況を報告する重要な機会を提供したと認識した。

両国の研究者が共通して関心を示した分野は以下のとおりである。

- ①日本のASTRO-F（赤外線帯天撮影衛星）、米国のSIRTF（宇宙赤外線望遠鏡）等の宇宙からの赤外線観測及び米国のKeck、日本のすばる、米国及びドイツのSOFIA（赤外線天文学成層圏観測施設）等の地上及び航空機からの赤外線観測による宇宙、銀河、恒星及び惑星の起源の天文学探査
- ②火星起源の、あるいは地球外生命学的興味の持たれる、特に南極からの大規模なコレクションを始めとする隕石の研究
- ③日本のMUSES-Cによる小惑星サンプルリターンミッション及び米国の彗星着陸機やサンプルリターンの将来計画を含む小惑星及び彗星の探査

④1998年に打上げが予定されている日本のプラネットB及び米国のマースサーベ
イヤー（オービター及び着陸機）に始まる火星探査

科学的に興味ある分野として、以下を含む。

- 火星の大気的气候や進化の理解
- 火星における水と有機物の探索
- 表層付近の環境の調査
- 表面ペネトレータによる火星内部の研究
- サンプルリターンとその解析

両者は将来における特定の協力にこのような相互の関心テーマを発展させていくことと
した。加えて両国の代表団は、さらなる協力の分野を探索していくとともに、将来にわた
り緊密に連絡をとることで同意した。